|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１２年３月** |
| **主要な出来事****【内政】12日，第５回会期国会が開催。****【外交】ポハンバ・ナミビア大統領が訪「モ」。漁業分野及び鉱物分野における二国間協力強化を表明。****【経済】モザンビーク電力公社（EDM）新総裁にアウグスト・フェルナンド氏が就任。****【経済】カオラ・バッサ水力発電所のポルトガル政府が所有する15％の権益のうち7.5％をモザンビーク政府が買収することで合意。2014年までに100%買収を目指す。買収額は不詳。****【経済協力】那須JICA所長及びコローマ外務協力副大臣は，マプト魚市場建設プロジェクトのため11.6百万ドルを援助する贈与契約に署名した。** |

**１　内政**

（１）第５回会期国会開会

・12日，第5回会期国会開会式においてマカモ国会議長は，政府に対し国内外投資及び融資の促進，また，議員に対し投資環境改善・モザンビーク経済のグローバル化に資する法律の制定をそれぞれ訴えた。今次会期国会の主要審議案は，検察長官の年次報告，憲法改正案特別委員会の報告，選挙法改正案に関する報告，Justice Providor (Provedor de Justica)の選出，公務員倫理法案，企業破産･再生法案の策定等が予定されている。

・14日，会期国会にて首相は，青年雇用及び雇用創出促進のため，職業訓練機能強化，雇用研修の導入など，労働法改革を要する旨表明。

・15日，会期国会においてアリ首相は，メガ・プロジェクトや自然災害問題も重要であるが，貧困対策問題に関しても審議の焦点を当てるべきである旨主張した。

・21日，会期国会において国内領域土地･空間再組織概念･基準に関する法案が承認された。一方，商業企業再生法案は審議を通過せず。

・28日，会期国会においてモザンビーク，タンザニア，コモロ3ヶ国政府間で締結された共通海域管理に関する合意書が批准された。

（２）閣議関連

・13日の閣議において，５日の週にソファラ州にて犠牲者2名，負傷者13名，家屋989件の部分損壊，6件の全壊，医療・教育インフラなどに被害を出した自然災害の状況分析の他にカボ･デルガード，ザンベジア各州の被害状況についても分析を行った。また，保護区域に関する情報，ゴロンゴーザ国立公園管理計画，PETROMOC社再編，ナンプラ州刑務所にて発生した暴動に関する分析が行われた。

・20日，閣議において資金横流し犯罪防止対策法改正法案が採択された。

・27日，閣議において公共サービスに対する市民の告発件数は増加の傾向にあり，2011年度告発件数は189,705件に達した旨報告された。

（３）レナモ党退役軍人と警察の衝突

・8日早朝5時30分頃，ナンプラ市内にて機動隊はレナモ党支部に突入。30分程の銃撃戦の結果，機動隊員1名が死亡，負傷者2名（同党旧兵士），26人以上の逮捕，武器（AK-47）5丁押収。同支部には約300人が集結，スパイ容疑で拉致されていた1市民は解放された。数日前，ナンプラ宗教団体フォーラムは，同支部における生活環境の悪化（3名死亡），同地域の秩序の乱れに関し懸念を表明すると共に，状況解決のための対話実現を訴えていた。

（４）国会各委員会の動き

・19日，国会農業・農村開発・経済活動・サービス委員会は，公務員倫理法案について協議。同法案は，今週国会審議にかけられる予定。

・26日，国会憲法・人権・合法性委員会は，公務員倫理法案及び国会規約改正法案について協議。

（５）その他

・中央選挙委員会は，4月18日実施予定のイニャンバネ市長選挙におけるニャカMDM党候補及びギミノFRELIMO党候補が条件を満たすとして承認。

・21日，マプトにて環境活動調整省は，土地区画整理と持続可能な開発に関する全国セミナーを開催した。近年，各都市における人口急増が顕著であるが，基礎インフラ整備が伴わない現実に直面している。2050年の当国人口は推定52百万人。

**２　外交**

（１）ポハンバ・ナミビア大統領のモザンビーク訪問

・29日，ポハンバ・ナミビア大統領及び代表団が来訪し，ゲブーザ大統領及びモザンビーク政府関係者との二国間会談が行われた。会談の中で，両国は漁業，鉱物資源分野における協力拡大の必要性を強調。漁業分野では，モザンビーク領海におけるナミビア船の操業許可，鉱物分野については，ナミビア側がキンバリープロセス認証制度の普及のためモザンビークを支援していくことにつき言及。ヌヨマ同国外相は，モザンビークによる政治，外交的支援に謝意を表明すると共に，二国間貿易関係拡大の必要性を主張した。

・29日，マプトにてポハンバ・ナミビア大統領は国会演説を行い，ナミビア同様モザンビークの国会議員は，国民生活における現実，需要を反映させるためにも立法プロセスにおいて市民の参画を促進しなければならない旨主張した。

・30日，ポハンバ・ナミビア大統領のマプト漁港視察後の記者会見にて, ボルジェス漁業大臣は，同国がマプト，ベイラ，ケリマネ各港湾施設を利用する意向を表明したと発表。また，同大統領は，ナミビア・ウォルヴィス・ベイとマプト港を結ぶ回廊建設を推奨した。

（２）その他

・8日，マプトにて，ジィ中国元外務大臣は，対モザンビーク政治，社会，経済，文化分野において二国間及び多国間協力を強化する意向を表明。また，モザンビークにおける中国語語学コースの導入を進めていると同時に，中国人の葡語習得を奨励している。2日間の滞在中，アリ首相及びコローマ外務協力副大臣の表敬を行った。

・19日，マラウィ・リロングェにてモザンビークとマラウィ両国司法大臣の間で司法分野における二国間協力協定覚書が署名されたことを受け，マラウィに服役するモザンビーク人は本国へ送還されることになる。

・26日，アジス・アベバにて開催されたアフリカ諸国財務・企画開発大臣年次会合に出席したコウト財務副大臣は，4月20日予定の世銀総裁選挙において当国はナイジェリア国籍候補者のヌゴジ・オコンジョ・イウェアラ氏を支持する旨表明。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・1日，マトーラにて開かれた第19回全国公共支出セミナーの冒頭においてシャン財務大臣は，外国支援減少の傾向の中，国家予算赤字の削減対策として歳入を増加させなければならない旨主張。2011年度歳出額の予想額は1,418億メティカルであったが，実質1,280億メティカルに留まり，赤字は469億メティカル（予想額より27％減）となった。

・2日に終了した第19回全国公共支出セミナーにおいてシャン財務大臣は，SADC経済統合の目的の１つである経済･金融統合の1条件となるマクロ経済集中の達成に確実に歩んでいる旨表明。また，各目標は年間平均経済成長率7％，インフレ率1桁。

・モザンビーク･セメント会社（Cimpor社グループ）は，ソファラ州ドンドにてセメント工場建設プロジェクト案を検討中。同工場建設費用は100百万ユーロ，工事期間は36ヶ月。

・税関局は，マプト港にて試験的に導入されている新税関システム（Janela Unica Electronica）により約103百万メティカルの収入を得た。同システムは，税関プロセスの迅速化を目的とし，近く，本格的導入が予定される。

（２）鉱物資源開発

・印企業Tata Steel社は，Rio Tinto社投資によるテテ州モアティーゼ炭鉱から採れるコークス石炭をTata Steel社の需要のうち10％分に当てる予定。

・政府がRiversdale/Rio Tinto社の提案によるザンベジ川石炭運輸プロジェクトを拒否した事実に対し，国内NGO団体Justica Ambienteは政府の決断を賞賛。

・政府関係者によれば，ザンベジ川の石炭運輸可能性を完全否定しているわけではないが，現在の条件に基づけば，環境へのインパクトは甚大であることを認識。一方，同河川を利用した運輸の経費は低く，危険性も低いとされている。

（３）天然ガス開発

・25日，伊ENI社は，ロヴマ川流域Mamba Norte Leste-1地点から天然ガス埋蔵が発見された旨表明。これまでにENI社が発見した同資源埋蔵量は40兆tcfに達する。

（４－１）電力（ＥＤＭ総裁の交代）

・閣議においてモザンビーク電力会社（EDM）新総裁にアウグスト・デ・ソウザ・フェルナンド氏が任命された。前総裁のクアンベ氏は既に連続2期就任し，満期に達した由。

（４－２）電力（ＨＣＢ権益買収関連）

・27日，リスボンにてモザンビークとポルトガルは，同国のカオラ･バッサ水力発電所（HCB）所有権15％の売却について技術レベル協議を開始した。2011年11月，ゲブーザ大統領が同国を訪問した際，本件について打診されたが，ポルトガル側の技術，財政的問題のため協議延長で合意されていた。

・28日，ナンブレッテ・エネルギー大臣はポルトガルを訪問し，リスボンにてモザンビーとポルトガル政府との間でカオラ･バッサ水力発電所（HCB）所有権に関する合意書が締結された。今般の合意書ではポルトガルが所有する権益１５％の内の７．５％のモザンビーク政府による買収が決定し，今後２年以内の同発電所の全管理権を目指す。売却額は不詳。

（５）燃料

・今週，ロンドンにて葡企業Galp社は，ブラジル及びモザンビークにてバイオ燃料開発に投資する意向を表明。同投資額は年平均10億～12億ユーロ，期間は2016年まで。

・ナンブレッテ・エネルギー大臣によれば，国内家庭用ガス供給強化を目的とし，Petromoc社による供給再開が検討されている。現在，民間セクターが同ガス供給を担っているが，需要を満たさない状況も発生している。

（６）農業

・農業省によると，土地使用権利許可が出されていたが全く不使用状態にある土地64,000ヘクタール強の権利を棄却するプロセスを実施中。同省は，今後の対処につき，食糧生産に貢献する目的のプロジェクトを優先に使用権利許可を発行する意向を表明。

・ザンベジア州モペイア郡にて南ア企業は製糖工場を建設する予定。今年後期にサトウキビ栽培が開始される予定で，初期の作付面積は10,000ヘクタールの見込み。

・クエレネイア企画開発大臣によると，今後数年間に実施が見込まれる農業，森林分野投資プロジェクトの実施により15,900ポスト以上の雇用創出が期待されると表明。主な投資案件は，当国中部における植林，サトウキビ，綿花栽培。

（７）漁業

・今月，漁業省は，モザンビーク海域において不法漁業を行っていたスペイン漁船に対し，罰金34百万メティカル（1.2百万米ドル）を課した。

（８）港湾・運輸

・モザンビーク航空（LAM）は，ブラジル及び中国への直行便導入を検討中。

・近く，ベイラ港及びナカラ港においてもJanela Unica Electronicaシステムがそれぞれ導入される予定。同システムは既にマプト港に導入されており，貨物の税関処理迅速化を目的とする。

・ベイラ港は，荷物取扱容量を倍増する計画。現在，マプト港湾鉄道公社（CFM）と同港経営管理委託業者のCornelder de Mocambique社の投資に基づき，2010年の同取扱量は105,000コンテナ，2011年には160,000コンテナに増加した。また，同港インフラ改善に加え，国道6号線，マシパンダ線の改修，マシパンダ国境における手続簡易化などが貢献した模様。

（９）鉄道インフラ・道路

・Vale社は，モアティーゼ～マラウィ～ナカラ・ア・ヴェーリャ間201キロメートルの鉄道建設のため17億ドルを投資する予定。

・7日，マプト都市環状道路建設業者が公表され，同工事は2014年末までに終了を目指す旨表明された。現在，マプト市とマトーラ市を往来する車両数は約27万台，また，1日平均80台の車が増えていると推測。同工事の委託業者は，China Road and Bridge Corporation-Mozambique社。

・フェレイラ・ザンベジ道路会社取締役によれば，テテ市ムパドゥエとモアティーゼ郡ベンガを結ぶザンベジ川架橋の完成時期は当初計画の2014年9月以前と見込まれる。

・政府は，北中部における新鉄道線4線の建設資金調達に関し交渉中。ズクーラ運輸通信大臣によれば，テテ州ニャマヤブエ～ナンプラ州ムトゥアレ間，ニャマヤブエ～ナカラ間，モアティーゼ～ザンベジア州海岸，モアティーゼ～マラウィ間鉄道計5,000キロメートルの建設が予定される。交渉相手は，VALE社，Rio Tinto社，英企業他，同地域へ投資関心を表明する企業。

（１０）労働・雇用

・2日，南ア・プラチナ鉱山にて1ヶ月以上続いた労働者ストがようやく終結した。同ストは，スト参加者全員の職場復帰及び対話の継続合意により終結したもの。同鉱山に出稼ぎするモザンビーク人は1860人，今次ストにおいてモザンビーク人犠牲者は2名，負傷者4名が出た。

・5日，マプトにてアリ首相主宰により開会された第1回労働審議会において国内鉱物資源投資分野（特にロブマ川流域）における雇用・投資状況に関する報告・議論が導入される旨表明された。一方，ムングアンベ・モザンビーク労働者組織（OTM-CS）事務局長は，鉱山・港湾セクター労働に関する労働法改正，最賃改定後迅速な官報公布を要求。

・2011年に承認された投資プロジェクトにより創出された雇用ポストは34,000ポスト，総額28億米ドル，主要投資国は中国，南ア，ポルトガル，セクター別では農業・農産業27.6％を占めた。2011年の投資額は前年と比較し5億米ドルの削減となった。

・労働省は，労働法違反を理由に中国企業SOGECOA社の労働者60人に対し国内労働禁止令を発令した。

（１１）その他

・投資促進センター（CPI）によれば，ナンプラ州海沿いに位置するモスリル郡クルッシ地域（1,800ヘクタール）は観光開発地域として指定される可能性あり。同地域は，建設中の新ナカラ空港から所要時間約45分，ナカラ特別経済区域に含まれる可能性を検討中。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・教育省は2015年までに机・椅子820,000セットを含む設備整備を同セクター開発計画パートナーに照会する予定。同計画によれば，15年後に適切な学校インフラ整備の達成が見込まれる。

・モザンビーク・中国間協定の一環として，マプト州ボアネ郡ウンベルージ農業技術研究・移転センターに中国人専門家及び技術者10名が派遣される予定。

・UNESCOはモザンビーク島に対し，文化・観光支援を強化する旨発表した。

（２）環境・水

・19日，フランス政府はマプト市及びマトーラ市において，水供給と保健教育に関するプロジェクト（40.9百万ユーロ）支援を行うことを発表した。同プロジェクトは，2014年までに対象地域の1.5百万人の住民に対し、安全な水が供給できることを目標にしている。

（３）保健

・USAIDは，国立検査センターの改修支援のため6百万メティカルを支援。同センターは，特にマラリアの正確な検査実施に期待され，国内400カ所の検査センターのネットワーク確立を支援する。

・米国は，当国における肺結核対策支援のためパートナーシップを構築する意向を表明。

　(４)　農業･水産・観光

・2月29日，那須JICA所長及びコローマ外務協力副大臣は，マプト魚市場建設プロジェクトのため11.6百万ドルを援助する贈与契約に署名した。

(５)　道路・インフラ

・1日，マプト市にてゲブーザ大統領主宰の下，同市裁判所の開所式が実施された。13階建ての同裁判所の建設費用は中国支援による約13百万ドル。

(６)　ガバナンス

・23日，内務省はオーストリア（ADA），デンマーク（DANIDA），スイス（SDC）の協力の下，「市開発プログラム（PDA）」の第二フェーズ（2011-2014）の開始を発表した。同プログラムでは，43市のうち13市を対象に行政環境の整備，公共サービスの充実等の支援を行う。

(７)　援助協調

・15日，ワシントンDCの世銀執行理事会はモザンビークへの一般財政支援として第8次貧困削減支援融資（PRSC）（100百万ドル）に合意した。世銀はモザンビーク政府の貧困削減目標に貢献し，持続可能で包括的な成長の達成を支援するとしている。

・29日，EUはミレニアム開発目標（MDGs）達成のため，67.3百万ユーロの支援を行うことを発表した。同支援の追加により，モザンビークはEUが支援する36か国の中で最大の受益国となる。

・30日，スウェーデン政府はモザンビークの一般財政支援に295百万クロ－ナ（約44百万米ドル）の出資を行ったことを発表した。スウェーデンは全支援の4割を一般財政支援に当て、その他農業，インフラ，社会保障，ガバナンス分野でのプロジェクト支援を行っている。

（了）